

建設業における労働災害の発生状況

1. はじめに

基本的に、同じ物が二つとない単品構造物を構築する建設業は、地形・地盤等様々な施工条件が現場毎に異なることから、大量生産の工業製品や家電製品を生産する他の産業と比べ、作業手順の画一化が出来ないため、工事事故が発生する危険性が高いと言える。

このため、国土交通省の指導の下、建設現場での安全対策が継続的に取り組まれているところであるが、建設業における労働災害の状況について、国土交通省の公表資料、中央労働災害防止協会と建設労働災害防止協会の労働災害分析データ、建設業ハンドブック2016（一般社団法人日本建設業連合会）により紹介する。

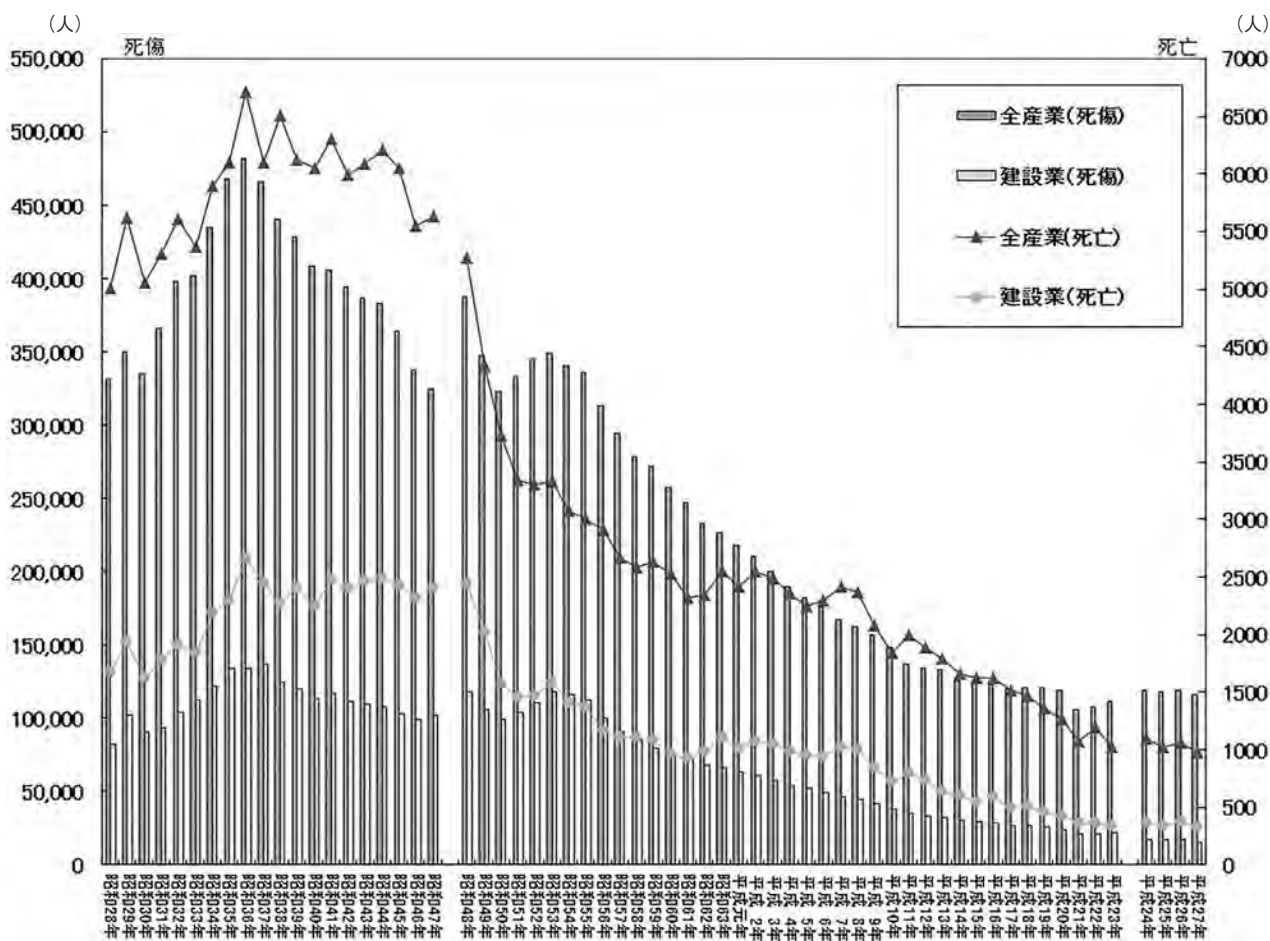
2. 労働災害発生状況

(1) 死傷者及び死者数の推移

我が国の労働災害の内死傷者数は、昭和53年〔全産業348,826人、建設業118,568人（約34%）〕以降減少傾向が続いてきた。

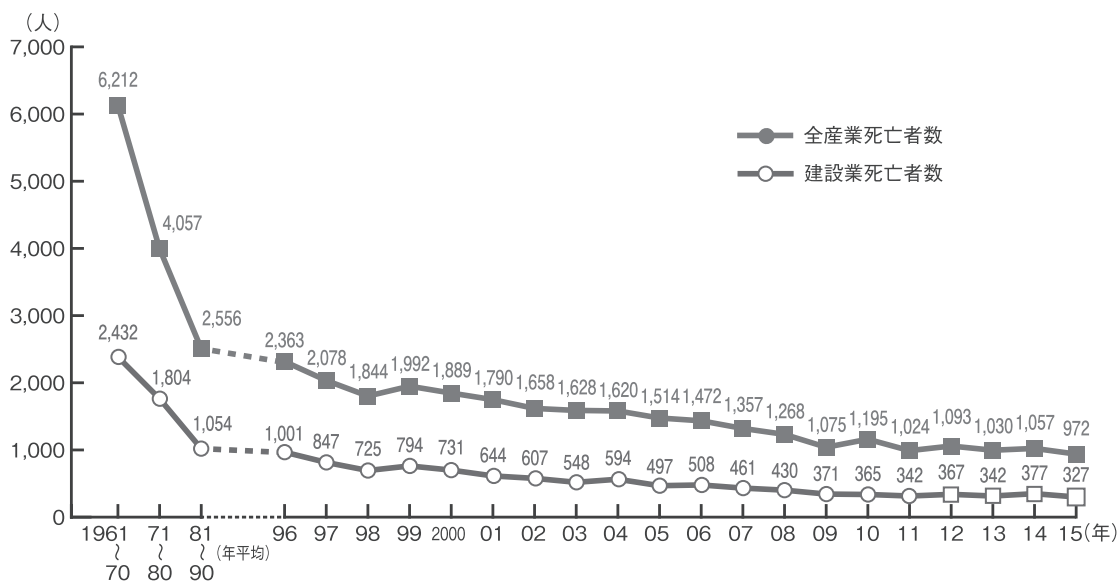
近年は横ばい状態であるが建設業の占める割合が減少している〔全産業110,000人前後、建設業16,000人前後（約15%）（図—1参照）。

一方、死亡者数は平成27年度は全産業972人、建設業327人と、どちらもこれまでで最も低い数であったが、建設業の占める割合は約34%となっている（図—2参照）。



1. 昭和47年までの休業8日以上死傷災害件数については、労働者死傷病報告による。
2. 昭和48年以降平成23年まで休業4日以上死傷災害件数については、労災給付データによる。
3. 平成24年以降の休業4日以上死傷災害件数については、労働者死傷病報告による。
4. 死亡災害件数については、「死亡災害報告」による。
5. 平成23年は、東日本大震災を直接の原因とする死傷者を除く。

図—1 我が国の労働災害の推移



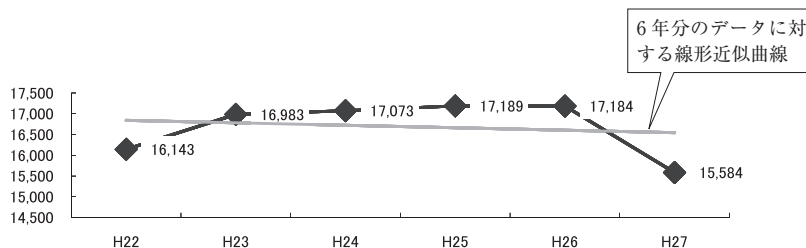
(注) 2011年の死亡者数には東日本大震災を直接の原因とする死亡者を含めていない。

資料出所：厚生労働省「労働災害発生状況」

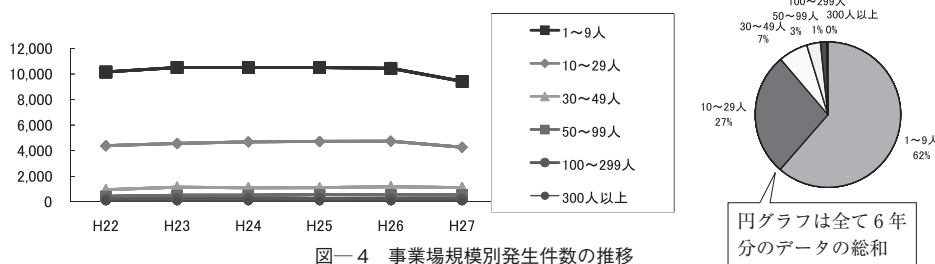
図一 労働災害の死亡者数の推移

(2) 建設業の労働災害分析データ

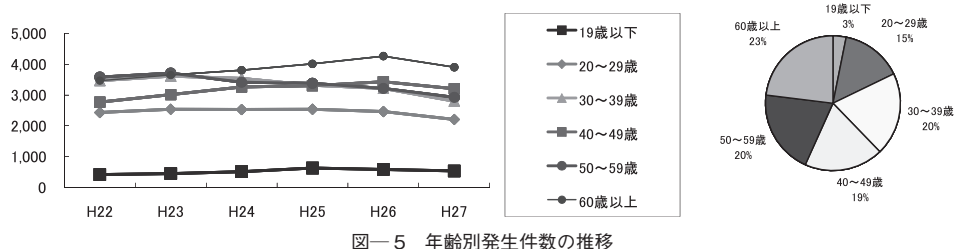
中央労働災害防止協会の労働災害分析データから、建設業の平成22年～平成27年の6年間の状況を以下の図一3～7に示す。



図一 3 災害発生件数の推移

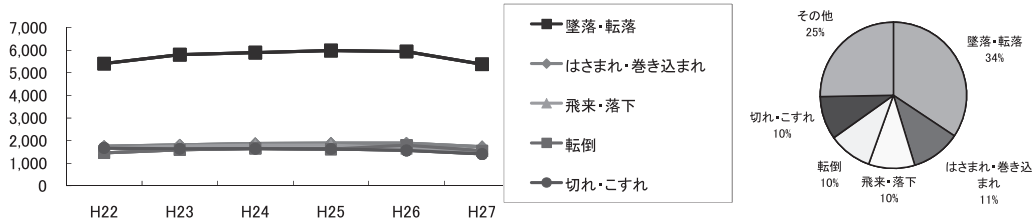


図一 4 事業場規模別発生件数の推移

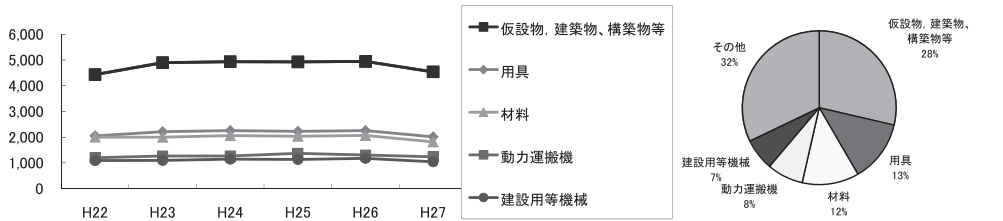


図一 5 年齢別発生件数の推移

統計



図一六 事故の型別発生件数の推移



図一七 起因物別発生件数の推移

表一 平成 27 年建設業における死亡災害の工事の種類・災害の種類別発生状況

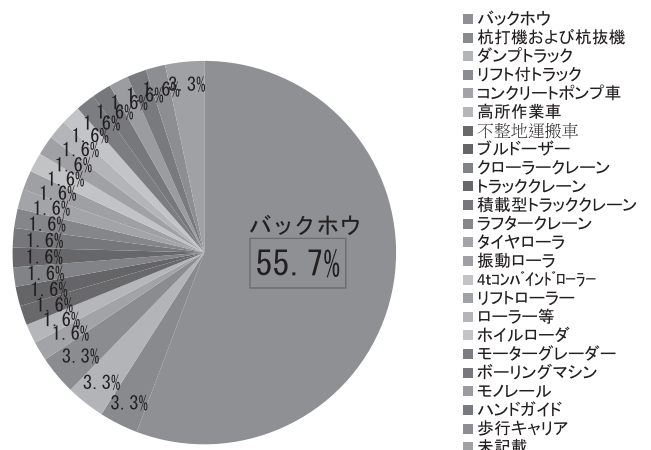
	土木工事													建築工事				設備工事				合計	割合	
	水力ダム	トンネル	地下鉄	鉄道	橋梁	道路	河川	砂防	土地整理	上下水道	港湾	その他	小計	ビル	木造	建築設備	その他	小計	電気通信	機械	その他			小計
墜落	1	0	0	0	4	5	5	2	0	0	1	1	19	17	29	2	38	86	9	5	9	23	128	39.14
飛来落下	0	0	0	1	0	3	2	0	2	1	1	10	20	3	1	0	5	9	0	7	3	10	39	11.93
倒壊	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	1	4	0	1	0	3	4	0	0	1	1	9	2.75
土砂崩壊等	0	0	0	0	1	0	0	0	1	5	0	0	7	3	0	0	0	3	0	0	1	1	11	3.36
落盤等	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.31
クレーン等	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	1	5	0	1	0	1	2	1	1	0	2	9	2.75
自動車等	0	0	0	2	1	3	0	0	0	0	0	3	9	5	0	1	5	11	6	0	4	10	30	9.17
建設機械等	0	3	0	1	2	7	3	0	1	3	1	7	28	2	3	0	5	10	1	0	0	1	39	11.93
電気	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	3	4	1	0	5	8	2.45
爆発火災等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	4	0	3	0	3	7	2.14
取扱運搬等	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	1	2	0	2	3	5	9	2.75
その他	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	2	6	12	5	6	1	3	15	2	2	6	10	37	11.31
合計	2	4	0	4	9	19	15	3	5	11	5	30	107	36	44	4	65	149	23	21	27	71	327	100.00
割合	0.61	1.22	0.00	1.22	2.75	5.81	4.59	0.92	1.53	3.36	1.53	9.17	32.72	11.01	13.46	1.22	19.88	45.57	7.03	6.42	8.26	21.71	100.00	

次に、平成 27 年建設業における死亡災害の工事の種類でみると、工事件数が不明であるが、トータルでは建築工事 149 人 (45.47%)、土木工事 107 人 (32.72%)、設備工事 71 人 (21.71%) となっている。

また、災害の種類別発生状況では、墜落 128 人 (39.14%)、飛来落下と建設機械等が同数で 39 人 (11.93%) と多くなっている (表一 1 参照)。

この内、建設機械等に関して、国土交通省大臣官房技術調査課作成の「平成 26 年度の直轄工事における事故発生状況」で「重機事故」として次のとおりデータ分析されている。

- ・重機事故ではバックホウと作業員の接触が 55.7% と最も多い (図一 8 参照)。
- ・発生形態は、重機の「前方」で「重機の方向に向いて作業」している場合が最も多く、合図・確認の不徹底、誤作動が原因と



図一八 重機の種類別事故発生割合 (円グラフの記載順は上から時計回り)

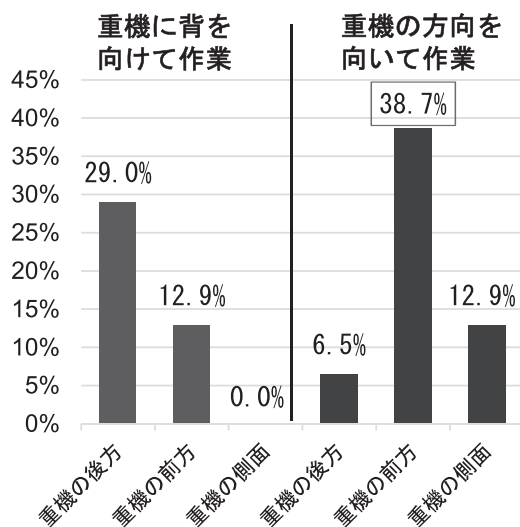


図-9 作業員の配置状況別の事故発生割合

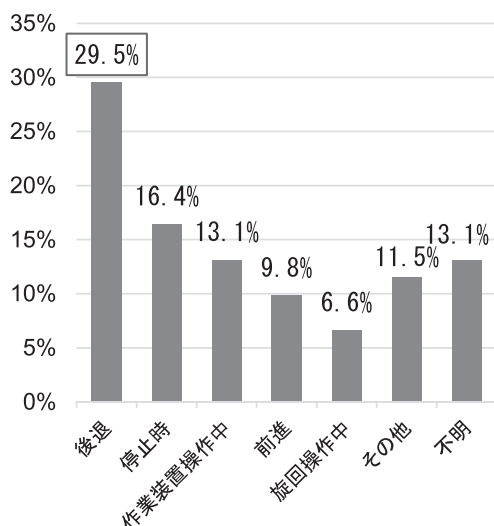


図-10 重機の動作状況別の事故発生割合

思われる (図-9 参照)。

- ・事故発生時の重機動作状況は、「後退させる」、「作業装置操作中」が多く、重機操作前の周囲確認を怠ることが原因である場合が多い (図-10 参照)。
- ・合図と誘導員が「未配置」である事故がほとんどを占める。

3. 建設業就業者の状況

建設業就業者数は建設投資の減少に伴い、1997年(685万人)をピークとして減少が続いていたが、2010年度以降はほぼ横ばいとなっている。2015年は前年比5万人減の500万人である。

2015年の就業者数はピーク時(1997年)比で27.0%(185万人)減少している。その職種別を見ると建設生産を担う技能工・建設作業者が130万人と著しく減少している (図-11 参照)。

また、建設業就業者数を年齢階層別にみると、若年層の減少が目

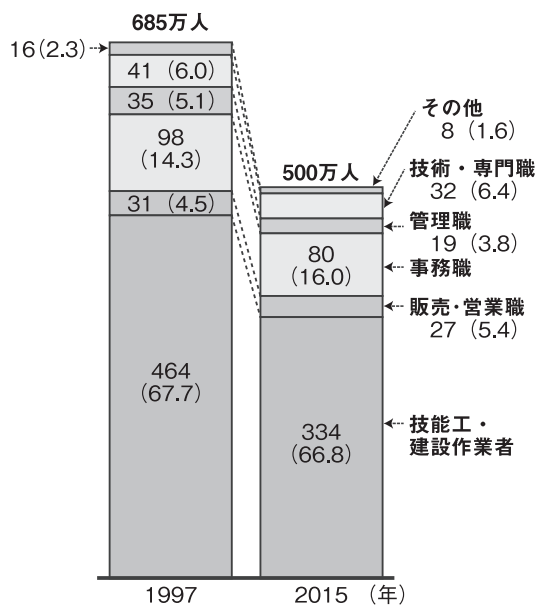
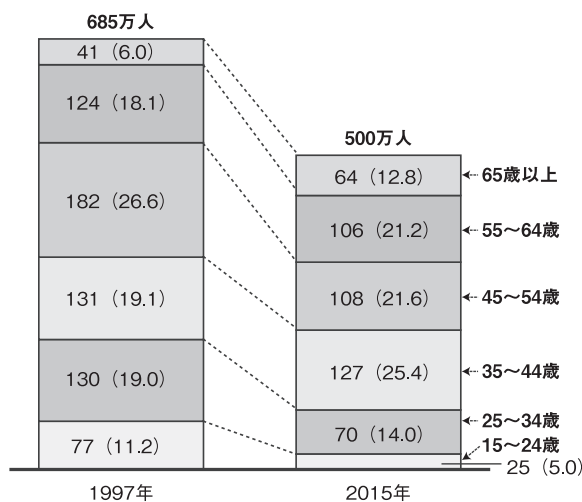


図-11 職種別建設業就業者数減少の内訳



(注) () 内は構成比

図-12 建設業就業者数の年齢階層別推移

立っており、相対的に高齢層の割合が高まっている。このような高齢化の傾向は、他産業と比べても顕著である。安全性が十分に確保された持続可能な建設生産体制の確立のためには、若年層の入職促進と長期間の定着を図ることが、根幹的な課題である (図-12 参照)。

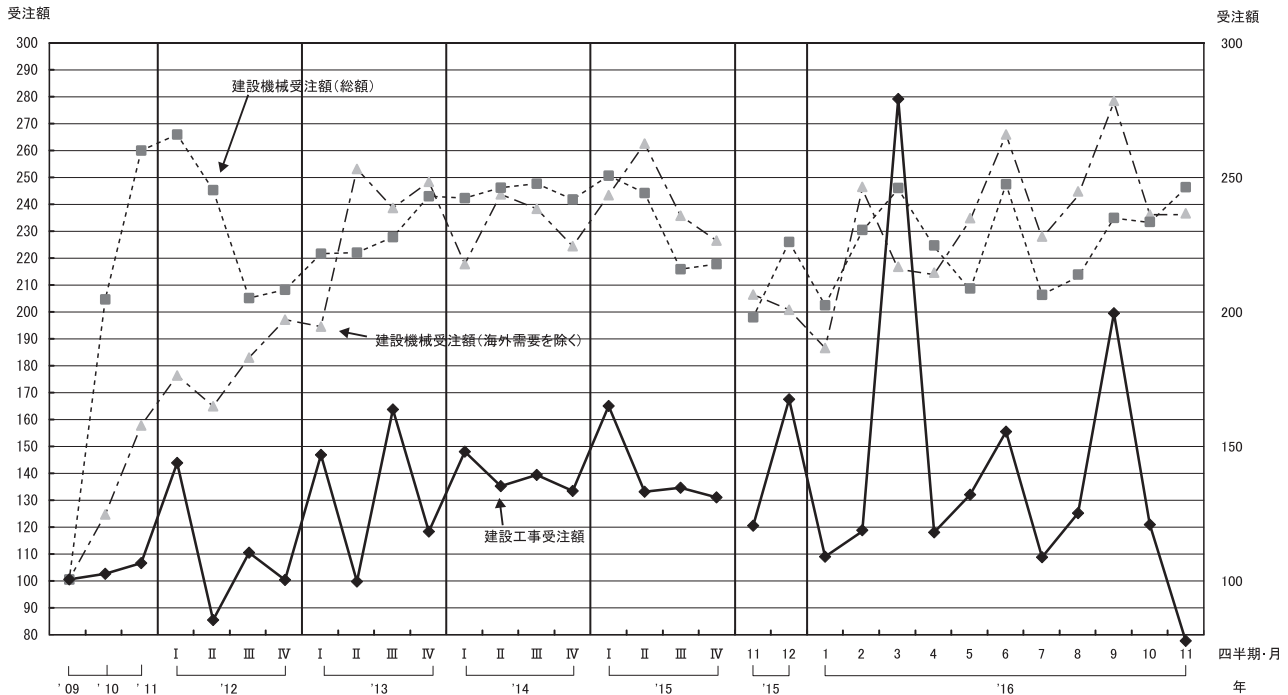
4. おわりに

建設業における労働災害は、現場毎に作業条件が異なり高所作業等を伴うため、他の産業と比べ発生率が高いと言えるが、官民一体となった安全管理の向上のための予防的、継続的活動の展開により労働災害発生防止に大きな成果を挙げてきている。今後も更なる労働災害発生防止に向けた様々な活動に期待したい。[文責：古澤]

統計 機関誌編集委員会

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額・建設機械受注額統計調査(大手50社) (指数基準 2009年平均=100)
 建設機械受注額・建設機械受注額統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2009年平均=100)



建設工事受注動態統計調査(大手50社)

(単位: 億円)

年月	総計	受注者別						工事種別		未消化工事高	施工高
		民間			官公庁	その他	海外	建築	土木		
		計	製造業	非製造業							
2009年	100,407	66,122	12,410	53,712	24,140	5,843	4,302	66,187	34,220	103,956	128,839
2010年	102,466	69,436	11,355	58,182	22,101	5,472	5,459	71,057	31,408	107,613	106,112
2011年	106,577	73,257	15,618	57,640	22,806	4,835	5,680	73,983	32,596	112,078	105,059
2012年	110,000	73,979	14,845	59,133	26,192	4,896	4,933	76,625	33,374	113,146	111,076
2013年	132,378	89,133	14,681	74,453	31,155	4,660	7,127	90,614	41,463	129,076	120,941
2014年	139,286	80,477	16,175	64,302	43,103	4,822	10,887	86,537	52,748	138,286	125,978
2015年	141,240	96,068	19,836	76,235	35,633	4,993	4,546	95,959	45,281	141,461	141,136
2015年11月	10,045	5,942	1,466	4,477	2,670	417	1,016	6,293	3,752	140,930	11,339
12月	14,004	9,426	1,855	7,572	3,210	390	977	10,085	3,919	141,461	13,853
2016年1月	9,081	5,789	1,017	4,772	2,189	344	758	6,103	2,978	144,221	9,496
2月	9,906	6,887	1,360	5,527	2,394	443	183	6,520	3,386	142,223	10,642
3月	23,414	15,234	1,823	13,411	7,211	557	411	15,157	8,257	144,084	18,435
4月	9,838	6,613	1,786	4,827	2,588	503	135	6,103	3,736	143,928	8,278
5月	11,022	8,540	1,160	7,380	1,609	642	231	8,464	2,559	146,155	9,119
6月	12,993	8,802	2,009	6,793	3,555	404	232	8,832	4,161	145,673	12,638
7月	9,061	6,800	1,179	5,622	1,874	276	110	6,169	2,891	146,252	9,138
8月	10,444	6,552	1,178	5,374	3,135	375	382	6,439	4,005	147,613	9,886
9月	16,699	9,766	1,619	8,146	6,810	510	-387	10,458	6,241	151,671	12,624
10月	10,084	7,069	1,071	5,998	2,266	376	373	6,792	3,291	151,397	9,684
11月	9,445	7,227	1,581	5,646	1,654	394	171	6,838	2,608	-	-

建設機械受注実績

(単位: 億円)

年月	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	15年11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
総額	7,492	15,342	19,520	17,343	17,152	18,346	17,416	1,237	1,413	1,265	1,441	1,539	1,405	1,304	1,548	1,289	1,337	1,469	1,460	1,541
海外需要	4,727	11,904	15,163	12,357	10,682	11,949	10,712	761	950	835	872	1,039	910	762	934	763	772	826	915	995
海外需要を除く	2,765	3,438	4,357	4,986	6,470	6,397	6,704	476	463	430	569	500	495	542	614	526	565	643	545	546

(注) 2009～2011年は年平均で、2012～2015年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2015年11月以降は月ごとの値を図示した。

出典: 国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査